

初の提携

神奈川県臨床工学技士会と IDEC 横浜が覚書を締結

一般社団法人神奈川県臨床工学技士会（会長：小林剛志、横浜市西区、以下“神奈川県臨床工学技士会”）と公益財団法人横浜企業経営支援財団（理事長：牧野孝一、横浜市中区、以下“IDEC 横浜”）は、9月1日に医工連携分野で覚書を締結しましたのでお知らせいたします。神奈川県臨床工学技士会の対外団体との初の提携事例となります。



1. 本覚書の背景

医工連携の現場では、企業が医療機器分野への参入や機器開発に取り組む際に、医療機器に関する知識不足や医療現場とのコミュニケーションが難しく事業化に至らないという課題があります。そこで、医療と工学の両方の知見を持つ“臨床工学技士”の橋渡し役としての期待が高まっています。この度の医工連携分野で両社が相互に協力をし、医工連携を推進します。

2. 覚書の内容



神奈川県臨床工学技士会

- 1300名の会員ネットワーク
- 豊富な医療知識



IDEC横浜

- 横浜医療機器ビジネス研究会
- 事業化支援ノウハウ

【連携内容】

- (1) 神奈川県臨床工学技士会の所属会員への医療機器等開発ニーズの抽出活動
- (2) 神奈川県臨床工学技士会にて医療機器開発に関する評価体制構築
- (3) 医療機器開発ニーズの事業性評価
- (4) IDEC横浜の保有する中小企業等ネットワークと開発ニーズとのマッチング支援に関する事項
- (5) その他医工連携活動の啓発・促進に寄与する事項

3. 期待される効果

①市内中小企業

技術力向上

- 高い要素技術が求められる医療機器分野にチャレンジすることで、技術レベルの向上が期待できます。

②医療機器開発の促進

- ニーズ抽出⇒評価体制⇒目利き⇒中小企業⇒がシームレスにつながり、事業性の高い医療機器開発の促進が期待できます。

③医療の質 向上

- 現場に即した機器開発で医療の質向上
- 患者負担の少ない機器開発でQOL向上

3. 今後の予定

本覚書締結を機に、神奈川県臨床工学技士会にて会員に対し、「医療機器開発に関する課題アンケート」を実施します。そこで出てきた課題等を、神奈川県臨床工学技士会、IDEC 横浜の両社で事業性等を評価し、開発に向けた支援を開始します。また、本覚書締結を記念したセミナーも開催する予定です。

お問い合わせ先

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部技術支援担当マネジャー 坂本 徳博 Tel. 045-225-3733

一般社団法人神奈川県臨床工学技士会 事務局 Mail: info_jimu1@kanarinko.com

※まずはメールにてお問い合わせください。内容に応じて担当からご連絡します。

※臨床工学技士…1987年5月に制定された「臨床工学技士法※」に基づく医学と工学の両面を兼ね備えた国家資格です。（※公布 昭和62年6月2日、施行 昭和63年4月1日）
医師の指示の下に、生命維持管理装置の操作及び保守点検を行う事を業とする医療機器の専門医療職種です。医師をはじめ、看護師などと共に医療機器を用いたチーム医療の一員として生命維持をサポートしています。（日本臨床工学技士会 HP より抜粋）

※QOL (Quality Of Life)…「生活の質(QOL)」とは、その人にとっての「人間らしい生活」「自分らしい生活」を送れるようにすることを目指した医療の考え方を意味します。